

ユナイテッドトヨタ熊本(株)
西 治三朗 社長に聞く



「クロス」を合言葉に カーボンニュートラルやSDGsを はじめとした様々な地域貢献を推進

まず求められる地域との繋がり

2018年1月、ラスベガスで開催された「CES」において、トヨタ自動車
がモビリティカンパニーへの変革を宣言。
それを受け、以後CASEやMaasを
はじめとする、様々な改革が起こるもの
と感じた。直近ではカーボンニュートラ
ル（以下CN）やSDGsの推進も求め
られており、自動車業界には100年に
一度の大変革期が到来している。

他方、従来のビジネスモデルでは、そ
のような変革についていくことはできな
い。我々の強みは、地域密着型の企業と
いう点である。都市部から地方部まで店
舗があり、そこには店舗スタッフが居て、
リアルで様々な事業活動を展開している。
店舗スタッフは、その土地に居住してい
ることが多く、地元との繋がりも強い。
しかし、会社としては、各地域の自治体
や企業、病院、学校との繋がりがほとん
どなかった。そこで各店舗の店長に、販
売やアフターサービスのフォローに加え、
「地域と繋がる活動」を指示した。地域
の商工会に所属してもらうことで、より
地域と密着・連携し、地域のお困りごと

の収集を始めた。

現在、当社の3か年計画では、「クロ
スプロジェクト」の名のもとに、自治体
や地元企業等と「クロス」して様々な取
組を行っている。

お困りごとの解決をきっかけに
地域を巻き込んだ取組に

私どもは、「モビリティに関わるサー
ビスを通して人々の生活を豊かにし、熊
本になくはない存在になる」こと
を目指しており、地域のお困りごとの解
決は重要な取組の一つである。



ユナイテッドトヨタ熊本(株) 西 社長



AIを活用した乗合タクシーの実証実験の様子

現在、様々な自治体と連携して、お困

りごとの解決に向けた取組を行っている。

その一つが水俣市と連携する、「水俣MaaSプロジェクト」である。現在、5

年目に入った同プロジェクトは、「Maas」という言葉がまだ世に浸透していない頃から継続して行っている取組で、同市の移動を活発にし、地域の活性化に繋げることを目的にスタートした。その後、コロナ禍の影響もあり計画の修正等があったものの、地域における高齢化が進む中、安全で楽しい移動に価値があると考え、地域に根差したサービスを推進

している。

同市では従前より、乗合タクシーやコミュニティバス等の取組を行っていたが、利用に対する課題を抱えていた。

そこで当社としても地域の会合等に参加し、意見をいただきながら検討を重ね、昨年末に同市と協力し、AIを活用した乗合タクシーの実証実験を実施した。その結果を踏まえ、来年度の公共交通計画策定についても、同市と共に考えていきたい。

移動の利便性を図る一方で、実際に地域の皆様に移動してもらわなければ意味がない。そのため、移動のきっかけ作りにも注力している。地域の公民館等で行われているいわゆる「サロン」は、高齢者の楽しみの一つとなっているが、参加者の足が遠のいてしまう理由の半数は会場までの「移動手段」であるという。そこで、そういった方々の送迎の方法と併せて、サロンなどに参加したくなるような施策についても検討。利用者に対し、地域の店舗で使用できるポイントの付与を開始したところである。

このようなプラスアルファの喜びや、人とのコミュニケーションが、ひいては

高齢者の健康にも寄与するとの考えのもと、高齢者を中心とした活動をきっかけとして、地域を巻き込んだ裾野の広い取組に繋げていきたいと考えている。

CNやSDGsの推進は待たなし

自治体等地域との繋がりを強化する中で、最近ではCNやSDGsに関する問い合わせや依頼が増えている。

熊本県内のディーラーにおける動き出しは、2年ほど前に遡る。当時、担当理事を務めていた自販連熊本県支部の新車部会において、分科会を設置し、CNに関する勉強会を実施した。その他各自治体を訪問し、県や市が考えるエネルギー政策やSDGs活動に関するヒアリング、CNに関する講演会の実施等、まず「知る」ことから着手した。現在、熊本県の新車ディーラーが新車を販売したことに伴うCO₂削減貢献度を可視化することを目指し、データの収集等準備を進めているところである。

世の中の潮流が高まっている昨今、CNやSDGsへの取組は待たなしの状況である。当社としても環境保全に関する様々な取組を行っている。

○早期代替・電動車比率アップ

ガソリン車からハイブリッド車を含めた電動車への代替を推進し、環境負荷を小さくする。なお、2022年の電動車販売比率は、56・7%であったが、本年1～6月期では、58・2%と徐々に比率が上がってきている。

○ペーパーレス化

給与明細を従来の紙明細からWEB明細とし、紙の削減に取り組んでいる。

○社会貢献型地域販売サイトへの登録

グループ会社であるUTホールディングスを社会貢献型地域販売サイト「クローズドマート」の賛同企業として登録し、UTグループ全体でフードロスの削減や、型落ち商品廃棄の低減に取り組むことで、CNやSDGsに貢献している。

○照明のLED化

店舗等の照明のLED化を順次進めている。特にサービス工場では、脱炭素への貢献のみならず、工場を明るく照らせるようになったことで、作業の安全性や効率も向上した。

○分別・リサイクル等の推進

ゴミの分別やリサイクルに加え、社内ではマイカップの使用を推進している。創立60周年記念の際、全スタッフにマイカップを配布し、ゴミの削減に取り組んでいる。



60周年記念で社内に配布したマイカップ

○自社におけるCO₂排出量の把握

現在、当社ではエコアクション21の認証取得を目指し、自社のCO₂排出量把握を行っている。また、自販連の共同研究にも参画し、ゼロボード社のツールを使用して、店舗間等、様々な比較をしながら取り組んでいきたい。

なお、2022年は、排出量全体の約97%を電気とガソリンが占めていたため、



2022年6月4日 山都町との連携協定を締結

この2点を重点的に削減することが重要であると考えており、同年の排出量を基準として毎年1%ずつ削減することを目標としている。

山都町とSDGsに関する協定を締結

山都町はSDGsに注力しており、「2021年SDGs未来都市」に選定された。併せて、先導的な取組として「自治体SDGsモデル事業（全国10都市）」にも選定されている。

当社は同町との連携を強化し、昨年6月にSDGsに関する連携協定を締結。



「おむすびプロジェクト」の様子 西社長④

同協定の枠組みの中で「有機農業の町」山都町のPRのほか、地産地消や食育の推進、電動車の普及及びCO₂排出量実質ゼロに向けた取組、その他SDGsの普及啓発及び達成に向けた取組といった様々な活動を行っており、その一例を紹介する。

○おむすびプロジェクト

子ども達に食育を学んでもらうことを目的に、年間を通してコト体験イベント「おむすびプロジェクト」をスタートさせた。山都町田所集落にある「トヨタん

ぼ」での、米作りを体験するイベントである。田植えに始まり、草むしり、稲刈り、脱穀ほか、収穫祭等、年間を「線」で繋げたコト体験イベントを行っている。同取組は、お客様の笑顔の創出や環境・SDGsへの貢献のみならず、人口減のほか少子高齢化、産業衰退、生活不便、空き家増加、学校の維持等、地域のお困りごとへの対応にもひと役買っている。

○CO₂実測サービスの実証実験

自動車という商材を扱う我々ディーラーにとつて、CNの推進は責務であると考えており、本年2月、山都町のほか(株)テックシンカーと連携し、CO₂排出量の可視化に関する実証実験を行った。同実験では、現在多くの排出量算出ツールで採用されている算定方法(燃料使用量×排出係数)に加え、車両にGPSトラッカーを差し込むことで「走行距離の実測」という要素を追加した。走行距離からメタンガス、一酸化二窒素を算定し、CO₂排出量へ換算することで、より正確な排出量が算出できるといふものだ。今回の実証実験では、山都町の公用車を使用し、従来の測定方法(理論値)と

本実証実験の測定方法(実測値)との差異を検証した。結果、公用車全体で、年間2トンの差異が生じ、理論値の測定では、CO₂排出量が少なく算出されてしまふことが判明した。

なお、その結果を基に「電動化シミュレーションツール」を作成したところ、同町の2030年までの実測値での公用車電動化計画を再計算。8年間の合計で16トン、ガソリン車に換算すると16台分のCO₂を追加で削減する必要がある。

今後、脱炭素に取り組むプレイヤーが増加すると見込まれる中、入口となる「知る」や「測る」の要素は最も重要である。同町とのモデルは、「測る」のフェーズで、より精緻な測定結果が得られることから、これを武器として、電動車の最適な導入計画のコンサルティング等、付加価値の提供が可能ではないかと考えている。

様々な変革が起こっている昨今、新たなビジネスモデルの構築には、地域との連携は欠かせない要素である。また、自動車ディーラーとして、地域の皆様からご支持いただいているため、恩返しの意味でも地域の役に立つ存在になりたいと考えている。